

H27年度 医療介護総合確保促進法に基づく奈良県計画作成に係る事業提案内容一覧

■平成27年度計画策定に関し考慮した提案事業

番号	事業分類			事業提案内容	
	事業名1	事業名2	事業名3		
1	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 2 居宅等における医療の提供に関する事業	医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備	施設	地域包括ケア病棟改修工事
2				設備・ソフト	ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備
3				ソフト	在宅医療に係る医療連携体制の運営支援
4				設備・ソフト	在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修の実施
5				設備・ソフト	在宅で療養する疾患を有する者に対する歯科保健医療を実施するための研修の実施
6				設備	在宅歯科医療を実施するための設備整備
7				設備	在宅訪問歯科診療設備整備
8				設備	在宅歯科医療を実施するための人材の確保支援
9				施設	在宅医療の実施に係る拠点の整備
10				ソフト	在宅医療に係る医療連携体制の運営支援
11				ソフト	在宅医療に係る医療連携体制の運営支援
12				ソフト	在宅医療に係る医療連携体制の運営支援
13	3 医療従事者の確保に関する事業	看護職員等の確保のための事業	医療機関と連携した看護職員確保対策の推進	ソフト	ナースセンターの運営体制を強化し、看護師等免許保持者の届出制度の活用やサテライト相談の実施等により、潜在看護職員の復職に向けた支援を行う。
14		医療従事者の勤務環境改善のための事業	各医療機関の勤務環境改善や再就業促進の取組への支援（医療クラウド、ICTシステム導入、院内保育所整備・運営等）	ソフト	精神科救急に従事する勤務医（精神保健指定医）等の負担軽減のため、地域の相談支援事業等による夜間の電話相談体制を整備するための経費を補助

H27年度 医療介護総合確保促進法に基づく奈良県計画作成に係る事業提案内容一覧

■平成26年度奈良県計画事業等の既存事業で対応することとなる事業

番号	事業分類			事業提案内容	
	事業名1	事業名2	事業名3		
15	4 平成26年度奈良県計画事業等の既存事業で対応することとなる事業	医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備	ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備	ソフト	ICT活用による地域医療連携のアクションプラン策定
16				設備・ソフト	ICTを活用した在宅医療・介護情報連携ネットワークの構築
17				設備・ソフト	ICTを活用した在宅医療・介護情報連携ネットワークの構築 ・先進事例の視察調査 ・医師会等関係団体との協議会運営
18				設備	ICTを活用した病院と診療所間の医療連携システムを活用した、在宅医療・介護で利用可能なモバイル端末の導入
19				ソフト	在宅医療・介護連携の専任職員の配置、在宅医療の普及啓発、多職種による協議会の開催
20				施設・ソフト	在宅医療の実施に係る拠点の整備
21				ソフト	在宅医療研究会、在宅患者紹介窓口の設置
22				ソフト	在宅医療研究会、多職種による協議会の開催
23				ソフト	在宅医療に係る医療連携体制の運営支援
24				設備・ソフト	在宅医療の現状に関する課題の整理とアクションプランの作成
25				設備・ソフト	在宅医療の人材育成のための講演会・研修会、WEB会議システム整備
26				ソフト	在宅医療の人材育成のための研修会、在宅医療研修用貸出機器の整備、WEB研修システムの導入、連絡窓口の整備
27				ソフト	多職種連携に係る講演会
28				ソフト	地域のがん診療、看取りを推進することを目的とした、在宅緩和ケア推進プロジェクトチームの運営、がん患者を地域で支えるための支援者研修会の開催、がんかかりつけ医育成研修会の開催
29				ソフト	かかりつけ医を持つことを啓発する講演会等の開催
30				ソフト	地域医療対策協議会における調整経費
31				ソフト	医療の見える化事業や救急医療管制システム事業等で収集されているデータを基に、必要な医師数を医療圏別、診療科別に推計算出する
	ソフト	看護職員等の確保のための事業	離職防止を始めとする看護職員の確保対策	ソフト	ホームページやSNSを活用した、看護師に地元の病院で勤務することについての啓発、研修実施
	ソフト	医療従事者の勤務環境改善のための事業	後方支援機関への搬送体制の整備	ソフト	軽度認知症の方が気軽に出入りできる場の設置（物忘れカフェ）
	ソフト	医療従事者の勤務環境改善のための事業	後方支援機関への搬送体制の整備	ソフト	新生児専用救急車の運用

H27年度 医療介護総合確保促進法に基づく奈良県計画作成に係る事業提案内容一覧

■提案があったが計画策定にあたり考慮しなかった事業

・「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業」は、現時点で必要なものを除き、地域医療ビジョン策定後に実施。

・診療報酬や他の補助金等で措置されていると考えられる事業 等

番号	事業分類			事業提案内容	
	事業名1	事業名2	事業名3		
32	5 考慮しなかった事業	医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備	がんの医療体制における空白地域の施設・設備整備	設備	放射線治療用機器、装置の整備
33		在宅医療を支える体制整備	在宅医療に係る医療連携体制の運営支援	施設・設備・ソフト	神経・筋難病患者に対する在宅支援及びレスパイト入院受入
34				施設・設備・ソフト	重症心身障害児に対する多機能型通所事業に関する送迎サービスの実施
35		医療従事者の勤務環境改善のための事業	各医療機関の勤務環境改善や再就業促進の取組への支援（医療クラウド、ICTシステム導入、院内保育所整備・運営等）	ソフト	病院内保育所の運営
36				設備・ソフト	病院の教育研修センターの設備整備、人材育成のための研修会の開催等
37		-	-	ソフト	がん診療専門スタッフのがん診療に関する国際学会への参加、海外の医療施設への短期留学等に対する支援
38		-	-	施設	精神科病床を削減し特別養護老人ホームを開設

平成25年度限りで廃止する事業一覧

事業名	国庫補助率	事業名	国庫補助率
○地域医療支援センター運営事業	1/2	看護職員確保対策特別事業	定額
○看護師等養成所運営等事業	1/2	看護職員の就労環境改善事業	定額、1/2
○医療提供体制推進事業費補助金のうち次の事業		看護補助者活用推進事業	定額
訪問看護推進事業	1/2	在宅歯科診療設備整備事業	1/3
在宅歯科医療連携室整備事業	定額	看護師等養成所初年度設備整備事業	1/2
医師派遣等推進事業	1/2	看護師等養成所教育環境改善設備整備事業	1/2
女性医師等就労支援事業	1/2	院内助産所・助産師外来設備整備事業	1/3
小児救急地域医師研修事業	1/2	歯科衛生士養成所初年度設備整備事業	1/2
小児集中治療室医療従事者研修事業	1/2	○医療提供体制施設整備交付金のうち次の事業	
小児救急電話相談事業	1/2	看護師勤務環境改善施設整備事業	1/3
小児救急医療体制整備事業	1/3	看護師宿舎施設整備事業	1/3
新生児医療担当医確保支援事業	1/3	病院内保育所施設整備事業	1/3
産科医等確保支援事業	1/3	看護師等養成所施設整備事業	1/2
産科医等育成支援事業	1/3	看護師養成所修業年限延長施設整備事業	1/2
新人看護職員研修事業	1/2、定額	看護職員養成講習会施設整備事業	1/2
病院内保育所運営事業	1/3	院内助産所・助産師外来施設整備事業	1/3
看護職員資質向上推進事業	定額	歯科衛生士養成所施設整備事業	1/2

既存国庫補助事業からの振替事業

事業名	計画額
在宅歯科医療連携室整備事業	2,772
産科医療体制支援事業	20,734
小児救急医療支援事業	23,426
看護師等養成所運営等事業	109,469
訪問看護推進事業	1,200
新人看護職員研修事業	19,745
看護職員資質向上推進事業	3,642
医療勤務環境改善支援センター事業	3,750
地域医療支援センター事業	2,350
へき地勤務医師確保推進事業	503
医師確保推進事業	323
働きやすい勤務形態支援事業	5,731
小児救急医療体制整備事業	52,037
病院内保育所運営事業	118,091
女性医師応援事業	1,620
小計	365,393

既存国庫補助事業からの振替事業

平成26年度奈良県計画に関する事後評価について

区分	事業名	事業内容	計画期間	計画に掲げる目標	平成26年度実施状況
①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	ICT導入検討事業	ICT技術を用いた医療機関間や介護事業者も含めた地域でのネットワーク形成と全県的なマイ健康カードの導入も検討する。その際に、各地域ごとに異なるシステムを導入するのではなく、県下で情報連携できるような仕組みを併せて検討。	H26～H29	ICT技術を用いた医療機関間や介護事業者も含めた地域でのネットワーク形成と県下で情報連携できるような仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> ICT事業実施にあたり、県内医療機関に対する実態調査を開始。 技術的な検討を行う、コンソーシアムを設置。
	放射線治療棟建設事業	中和に放射線治療を行う医療機関を増設することにより、より高度ながん医療提供体制の整備を図るとともに、高齢化に伴う放射線治療の需要の増加に対応する。	H26～H27	<ul style="list-style-type: none"> 放射線治療の件数 200件 中中和医療圏等における患者満足度の上昇 	放射線治療棟の建設
	がん患者に対する口腔ケア対策支援事業	県内のがん診療連携拠点病院等と連携・協力して、がん患者の口腔管理、口腔管理に関わる人材の育成や地域毎のネットワークづくりの体制を整備する。また、全身と口腔機能の向上を図るため、病棟・外来に歯科衛生士を配置又は派遣し、患者の口腔管理等を行う。	H26～H29	<ul style="list-style-type: none"> がん医科歯科連携講習会修了書授与数 400人 歯科衛生士派遣病院数 10病院 病診連携数 10病院 患者満足度の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> がん医科歯科連携講習会修了書授与数 90人 歯科衛生士派遣病院数 3病院
	病床の機能分化・連携推進検証手法検討事業	病床機能の分化・連携を進めるにあたり、県内の医療機関の現状を把握した上で、今後算定される将来の病床数の必要量が、地域の実情に適合しているかを検証する手法を検討する。	H26～H28	地域の医療機関の現状把握、今後の将来の病床数の必要量とマッチングをする手法の確立	医療と介護を一体的に把握できる国保及び後期高齢者のデータを用いて、地域ごとにどのような検証手法が有効かを評価分析を進めている。
②居宅等における医療の提供に関する事業	在宅医療体制整備事業	保健所等が中心となり地域特性が異なる区域を対象として在宅医療モデルを構築していく事業で、在宅医療に携わる多職種で構成する協議会を設置し、在宅医療推進のための課題抽出や、多職種連携研修の開催による顔の見える関係づくりを行うとともに、人材育成や、住民に対する普及啓発を実施するなど、地域で在宅医療を推進する取組等を支援する。	H26～H29	在宅医療連携拠点数 12 (市町村単位等)	在宅医療連携拠点数 5
	在宅医療人材育成事業 在宅医療普及啓発事業	在宅医療を担う人材育成及び関係者との連携を促進する事業を実施する。県民等に対して在宅医療の普及啓発を行う事業を実施する。	H26～H29	在宅医療の人材育成に取り組む事業者数 15 在宅医療の普及啓発に取り組む事業者数 15	在宅医療の人材育成に取り組む事業者数 3 在宅医療の普及啓発に取り組む事業者数 2
	重度心身障害児への在宅医療支援事業	医療を必要とする在宅障害児に対する支援について、医師、看護師、理学療法士、保育士等、多職種の専門的な職員の連携による包括的な地域支援体制を整備するとともに、関係者を対象に、多職種連携の意義や多職種連携の具体的な取組方法について学ぶ実践的な研修等を、個別具体のケースをモデルとして実施し、多職種で現状と課題を洗い出し、包括的な支援の実施に向けた検討を行う。	H26～H29	医療ケアが必要な在宅障害児の支援には、医師、看護師、理学療法士、作業療法士、保育士などの多職種で構成する在宅障害児支援体制を構築し、包括的な支援を行うことが望まれている。包括的支援をモデル的に実施することにより、それぞれの職種に求められる支援内容や技術を明確にするとともに、職種間の連携・情報共有ができる包括的な在宅障害児支援体制の構築を目指す。	在宅医療児・者への訪問及び研修に必要な機器を配置

平成26年度奈良県計画に関する事後評価について

区分	事業名	事業内容	計画期間	計画に掲げる目標	平成26年度実施状況
②居宅等における医療の提供に関する事業	訪問看護推進事業	訪問看護の推進を図るため、訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を開催するとともに、訪問看護事業所や医療機関の看護職員を対象とした訪問看護の人材育成を図るための研修会を実施する。	H26	研修参加者数 55名	研修参加者数 52名
	在宅歯科医療連携室整備事業	在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口（在宅歯科医療連携室）を設置することにより、住民や在宅歯科医療を受ける者や家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図る。また、当該事業を行うことにより、糖尿病や脳卒中等の治療における歯科医療との連携を図る。	H26	訪問在宅歯科診療件数 300件	訪問在宅歯科診療件数 291件
	奈良県心身障害者歯科衛生診療所設備整備事業	効果的・効率的な治療の実施と、利用者へのサービス向上につなげるとともに、歯科医師等の心身障害者（児）への歯科診療技術の向上を図るため、心身障害者歯科衛生診療所の歯科診療機器等を整備・更新する。	H26～H29	心身障害者歯科衛生診療所の歯科診療機器等を整備・更新し、効果的・効率的な治療が実施できることにより、利用者へのサービス向上につながるとともに、当診療所で歯科診療に関わる歯科医師等の心身障害者（児）への歯科診療技術を上させることにより、在宅歯科診療及び一般歯科診療の推進と在宅歯科診療等を支える体制の充実を図る。	歯科診療機器等の整備・更新を実施
	訪問薬剤管理指導を行おうとする薬局への研修や実施している薬局の周知	訪問薬剤管理指導に取り組んだ経験のない薬局において、訪問薬剤管理等について薬剤師が在宅医療の現場で行うことができるよう研修を実施し在宅医療に対応できる薬局を増やす。また、すでに在宅医療に取り組んでいる薬局についてはより高度な無菌調剤に関する研修等を実施し地域のリーダーとなりうる薬局を育成する。	H26～H27	研修会参加薬局数 300 研修会参加薬局のうち、在宅への取り組み意欲が増す薬局数 51	研修会に参加した薬局数 153 研修会に参加した薬局のうち、在宅への取り組み意欲が増した薬局数 90
③医療従事者の確保に関する事業	地域医療支援センター（県費奨学生配置センター）の運営	県費奨学生配置センターの運営 ①県費奨学生のキャリア形成支援 ②県費奨学生の配置案の策定（関連する調整業務）	H26	修学資金貸与者数 126名	修学資金貸与者数 99名
	医師不足地域の医療機関への医師派遣体制の構築	①へき地勤務医師確保推進事業 全国の医科大学生を対象に、奈良県のへき地診療所で現場勤務を体験し、へき地診療について興味を深めてもらい、将来奈良県内のへき地で勤務する医師の確保を図る。 ②ドクターバンク運営事業 ドクターバンク登録医師の相談窓口を設置し、医師との面談を行い公的医療機関へあっせんを行う。 ③地域医療マインド普及事業 医学生やその保護者に対して、医師確保イベント情報や県の医療政策、将来奈良県で勤務することを呼びかける冊子を配布するなど継続的な情報提供を行う。	H26	地域医療ワークショップ参加人数 130名	地域医療ワークショップ参加人数 74名

平成26年度奈良県計画に関する事後評価について

区分	事業名	事業内容	計画期間	計画に掲げる目標	平成26年度実施状況
③医療従事者の確保に関する事業	産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援事業	地域でお産を支える産科医や助産師、NICUにおいて新生児を担当する新生児医療担当医に対し、分娩手当や新生児担当医手当等を支給することにより、これら医師等の処遇改善を図る者に対し、補助金を交付する。 臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し、研修手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る者に対し、補助金を交付する。	H26	産科医、新生児医療担当医等の処遇改善や産科医療を担う医師の育成を図る医療機関数 25機関	補助金支給対象医療機関 23
	女性医師等の離職防止や再就業の促進	①女性医師応援事業 現場への復帰及び復職を希望する女性医師の離職中の技術の遅れを取り戻すための復職研修として、女性医師ごとの個別研修プログラムを作成・実施する県内病院を補助 ②働きやすい勤務形態支援事業 短時間正規雇用制度の導入など働きやすい勤務形態に取り組む病院に対し、当該取り組みの実施に要する代替医師の雇用に係る人件費の一部を補助	H26	事業実施病院数 6病院	事業実施病院数 1病院
	新人看護職員研修事業	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員に対しガイドラインに沿った臨床研修を行う病院に対し、研修の実施に要する経費を補助する。 また、各病院で行う研修を補完するため、多施設合同による新人看護職員の集合研修を行うとともに、適切な研修実施体制の確保を図るため、研修責任者、教育担当者及び実施指導者に対する研修を実施する。	H26	補助事業実施病院数 14病院 研修参加者数 360名	補助事業実施病院数 23病院 研修参加者数 338名
	看護職員資質向上推進事業	①実習指導者講習会事業：看護師等養成所の実習指導体制の充実を図るため、実習施設における実習指導者を育成するための研修を実施する。 ②看護教員継続研修事業：看護教育の充実を図るため、看護師等養成所の看護教員の資質向上を図るための研修を実施する。 ③中堅看護職員スキルアップ研修事業：中堅看護職員の資質向上を図るため、専門性の向上及び技術力強化のための研修を実施する。	H26	研修参加者数 165名	研修参加者数 162名
	看護補助者活用推進事業	看護職員に専門性を要する業務に専念させ、業務負担軽減を図るため、医療機関の看護管理者を対象に看護補助者の活用推進を図るための研修を実施する。	H26	研修参加者数 30名	研修参加者数 45名

平成26年度奈良県計画に関する事後評価について

区分	事業名	事業内容	計画期間	計画に掲げる目標	平成26年度実施状況
③医療従事者の確保に関する事業	看護師等養成所運営費補助事業	看護師等養成所における教育内容の向上及び運営体制の強化を図るため、養成所の運営経費に対する補助を行う。補助金の配分にあたっては、県内就業率に応じた調整率を適用し、卒業生の県内就業の促進を図る。	H26	補助対象施設卒業生の県内就業率 76%	補助対象施設卒業生の県内就業率 70.2%
	看護職員就労環境改善事業	看護職員の就労環境を改善し離職防止・定着促進を図るため、看護職員等を対象に職場や家庭などでの悩みに関する相談窓口を設置するとともに、メンタルヘルス対策を促進するための研修会を実施する。	H26	研修参加者数 135名	研修参加者数 167名
	看護師勤務環境改善施設整備費補助事業	看護職員の勤務環境を改善し離職防止・定着促進を図るため、病院の看護職員が働きやすい合理的な病棟づくりとするための施設整備事業に対して補助を行う。	H26	補助事業実施病院数 1病院	補助事業実施病院数 1病院
	医療勤務環境改善支援センター事業	医療従事者の勤務環境改善を促進し離職防止・定着促進を図るため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療従事者の勤務環境の改善に係る取組を行う医療機関に対する支援を行う。	H26	勤務環境改善計画策定病院数 7病院	勤務環境改善計画策定病院数 8病院
	病院内保育所運営費補助事業	子どもを持つ医療従事者が安心して働き続けられる環境整備を支援し、離職防止・再就業促進を図るため、医療機関が職員のために運営する院内保育所の運営経費に対する補助を行う。	H26	補助事業実施病院数 21病院	補助事業実施病院数 21病院
	休日・夜間の小児救急医療体制の整備	小児科標榜病院による小児2次輪番体制を構築し、輪番参加病院に対して当番日の診療に必要な人件費の補助を行う。	H26	小児科標榜病院が他の小児科標榜病院と共同連帯し、当番方式により小児2次救急医療を行うことで、地域住民の小児2次救急医療を確保しつつ、医療従事者等の負担軽減を図る。実施医療機関数 13機関	全県（北和地区・中南和地区）において、毎休日・毎夜間に小児2次救急医療を確保することができた。
	電話による小児患者の相談体制の整備	小児科医のバックアップのもと、専門の看護師が小児救急患者の家族等からの電話相談に対して、受診の可否や応急処置の方法などについて助言・アドバイスを行う相談窓口（#8000）を設置する。	H26	小児救急患者の家族等からの電話相談窓口を設け、小児救急医療機関への不要・不急な受診を抑制することにより、医療従事者等の負担軽減を図る。	平成26年度の相談件数は19,542件（うち救急要請やすぐの医療機関受診を勧めた件数は4,371件）であり、目標は一定程度達成された。